

施策名：大規模災害等への即応力の強化

事業名	担当課・室名	ページ
市町村防災力強化支援事業	防災対策企画課	1 / 3
県庁防災体制強化事業	防災対策企画課	2 / 3
原子力防災対策推進事業	危機管理室	3 / 3

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	市町村防災力強化支援事業		事業期間	平成29年度～令和元年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実			
				施策区分	大規模災害等への即応力の強化					
総合評価	<b>B</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	防災対策企画課		評価者	防災対策企画課長 河野 雅弘			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	南海トラフ巨大地震等大規模災害の発生に備え、市町村災害対策本部を中心とした応急対応等ができるように市町村の対応力の強化や県と市町村との連携を通じた情報収集の強化を図ることが急務である。	事業の目的	熊本地震の検証を踏まえ、災害発生時に市町村災害対策本部を中心とした応急対応等を可能とするため、市町村の対応力を強化する。 大規模災害発生時において、被災市町村に対する県や他市町村あるいは防災関係機関による迅速かつ的確な支援活動等を実現するため、県と市町村との連携を通じた情報収集力を強化する。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①災害対応力を養成する訓練企画 訓練の企画・実践のための研修会の開催等 ②災害時の情報収集の強化 災害時の情報収集に係る合同研修会、情報収集ブロック別研修会の開催等 ③市町村業務継続計画策定等の促進 未策定市町村への指導等	①	2,182	総コスト	17,617	17,872	18,080
	②	700	事業費	2,617	2,872	3,080
	③	375	(うち一般財源)	2,617		3,080
	④		人件費	15,000	15,000	15,000
	計	3,257	職員数(人)	1.50	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
	訓練企画研修参加市町村数(市町村)	目標値	18	18	18	18	18		67%	市町村業務継続計画策定指導市町村数(市町村)	目標値	12	8	3	3		
実績値		17	14					実績値	12		8						
達成率		94.4%	77.8%					達成率	100.0%		100.0%						
災害時連絡体制合同研修参加者数(人)		目標値	233	233	233	233	21%		目標値								
		実績値	194	185					実績値								
		達成率	83.3%	79.4%					達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
市町村業務継続計画策定市町村数(市町村)	目標値	9	12	18	18	a	本事業の実施により、災害時において市町村が対応すべき業務の抽出や優先順位、外部応援が必要となる事業等が明確化され、災害時における市町村の災害対応力等の強化につながっている。	
	実績値	10	15					
	達成率	111.1%	125.0%					

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練企画のノウハウの定着</li> <li>各種計画やマニュアルの検証のための災害対策本部運営訓練の実施</li> <li>情報連絡員制度の充実・実践化をはじめとした地区災害対策本部の強化</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>災害対策本部運営訓練に係る県及び市町村での相互協力体制の確立</li> <li>地区災害対策本部における市町村・各機関との合同訓練・研修等をはじめとした連携強化</li> <li>災害時連絡体制合同研修会の継続開催による県と市町村との連携強化</li> </ul>				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	県庁防災体制強化事業		事業期間	昭和52年度～令和 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実			
						施策区分	大規模災害等への即応力の強化			
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	防災対策企画課		評価者	防災対策企画課長 河野 雅弘			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	南海トラフ巨大地震等大規模災害の発生に備え、防災対策と訓練の実施による要員の対応能力の向上等、防災体制の構築が急務となっている。	事業の目的	県庁防災体制の強化を図るため、災害対策本部等が効果的に機能し、応急対策業務を迅速かつ的確に実施できるよう、継続的な訓練を実施するとともに検証等を行う。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①システム運用保守・維持管理 県・市町村の被害情報等を共有する防災GISシステムの運用保守等	①	8,160	総コスト	38,764	37,447	88,173
②実践的災害対応訓練による実践力の強化 総合防災訓練(図上・実動)、ブロック別図上訓練及び孤立支援・救援活動訓練の実施	②	8,013	事業費	18,764	17,447	68,173
③広域防災拠点活用のための備蓄物資の整備 大分スポーツ公園イベント客の避難のための備蓄整備	③	1,329	(うち一般財源)	18,764	17,447	45,779
④関係機関等との連携強化 官民連携ワーキング会議の開催等	④	580	人件費	20,000	20,000	20,000
	計	18,082	職員数(人)	2.00	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	防災GISの適正稼働(日)	目標値		365	365	365		45%	食料備蓄の調達量(人分)	目標値	1,000	1,000	1,000		
	実績値		365	365			実績値		1,000	1,000					
	達成率		100.0%	100.0%			達成率		100.0%	100.0%					
ブロック別図上訓練の実施(地区)	目標値		6	6	6		44%	官民連携ワーキング会議の実施(回)	目標値	3	3	3		3%	
	実績値		6	6				実績値	3	2					
	達成率		100.0%	100.0%				達成率	100.0%	66.7%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
防災訓練延べ参加市町村数(実動訓練+図上訓練等)(市町村)	目標値		19	20	22		<b>a</b>	本事業の実施により、災害対応に従事する職員の資質向上が図られ、発災時に適切な対応ができる体制整備・強化につながっている。
	実績値		19	20				
	達成率		100.0%	100.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時における、災害の規模や状況及び市町村の態勢等の迅速かつ的確な把握</li> <li>県・市町村の被害情報等を共有する防災GISシステムの充実</li> <li>孤立集落発生時の救助・救援方策等の検討</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>災害の態様・フェイズ等に応じたより実践的な訓練の継続実施</li> <li>県・市町村等が被害情報等を収集・共有・発信する新たな災害対応支援システムの構築・運用</li> <li>南海トラフ地震等で孤立する可能性の高い避難場所における救助・救援訓練の継続</li> <li>孤立集落における通信手段としてサイン(赤旗・黄旗)及び衛星携帯電話を活用した訓練の継続</li> </ul>				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	原子力防災対策推進事業		事業期間	平成27年度～令和 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実		
						施策区分	大規模災害等への即応力の強化		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	危機管理室		評価者	危機管理室長 佐藤 光義		

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県は、国の定める「原子力災害対策重点区域」外にあるが、万一の場合に備え、重点区域に準じて必要な対策が取れる体制を整えている。しかしながら、本県の特性を反映させた防護対策の住民等への周知不足、大量の情報を扱う職員の情報リテラシー不足などの課題がある。	事業の目的	万が一、近隣の原子力発電所で重大事故が起これば、放射性物質拡散の影響が本県に及ぶ可能性がある場合に、正確で確実な情報収集・伝達を行い、適切な防護措置等を実施できる体制を確立するため、愛媛県との広域連携に関する調整や訓練を実施する。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①実践力の強化 訓練の実施(1回)、関係機関(県や市町村等)を対象とした説明会(3回)、愛媛県等と連携した研修会の開催(1回)	①	897	総コスト	9,304	9,292	10,155
②原子力災害対策の住民への浸透 自主防災組織、ボランティア等を対象とした説明会(6回)、現地視察(伊方原発、愛媛県オフサイトセンター)の実施(2回)	②	706	事業費	1,304	1,292	2,155
③推進費(会議、調整等) 原子力災害対策部会(1回)、原子力災害対策研究チーム会議(1回)	③	556	(うち一般財源)	111	561	944
	④		人件費	8,000	8,000	8,000
	計	2,159	職員数(人)	0.80	0.80	0.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	県や市町村等関係機関を対象とした原子力に関する研修会参加人数(人)	目標値		30	45	45		42%	原子力災害対策部会・原子力災害対策研究チーム会議開催回数(回)	目標値	2	2	2		
実績値			52	77			実績値			2	2				
達成率			173.3%	171.1%			達成率			100.0%	100.0%				
原子力に関する住民を対象とした勉強会への講師派遣回数(回)		目標値		4	8	8		33%		目標値					a
		実績値		8	6					実績値					
		達成率		200.0%	75.0%					達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
原子力防災訓練参加機関数(機関)	目標値		50	55	55		a	新たな取り組みとして、①愛媛県からの避難者を受入れる港として佐伯港を利用②佐賀関港で受入れた避難者をバスで由布市挾間公民館に移送し、内陸部への長距離避難を実施③汚染者を検出した場合を想定し、簡易除染を実施したこと等が挙げられる。また、受け入れ先以外の自治体(豊後大野市、竹田市、九重町)にも訓練に参加してもらい、受入れに係る手順等を確認した。
	実績値		58	56				
	達成率		116.0%	101.8%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>大分県の特性を反映させた防護対策についての住民等への浸透</li> <li>原発事故時の港や道路の状況確認の正確性及び迅速性の向上</li> <li>愛媛県からの避難者の受入れ地域の拡大</li> <li>万一汚染者が入県した場合の対応力の向上</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織、防災士等を対象とした研修会の拡大</li> <li>訓練や研修を通じた関係機関との連携、情報収集体制の強化</li> <li>愛媛県からの避難者を受け入れる港及び施設等の拡大、訓練の積み重ねによる実効性の向上</li> <li>汚染者の対応に係る実践的な訓練及び研修の充実</li> </ul>				